

令和2年度 第3回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ 令和2年度 総合戦略の進捗状況シート

令和3年2月18日開催

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要 〇農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次産品の安定生産の体制づくり、生産量増加、
目的 市の総生産額の増加へとつなげていきます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
新規農業者数	9 人/年	実績値 10 人 /年 目標値 10 人 /年	10 人/年 50 人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 新規農業者数 R2 年 10 月末 10 人/年 (Uターン 6 人、Iターン 4 人)
※令和 2 年度新規就農者集計表 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日に就農した者) 高知県中央東農業振興センター調べ

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

新規就農者として、本年度は 10 人が営農を開始した。目標を達成している。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業を実施。本年度は 2 地区 (中ノ村地区・東佐古地区) での事業を予定しており、東佐古地区で水路改修工事の発注済みであり、概ね事業は予定どおり進めている。
- 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。R 元年度よりタンクの整備件数が減っていることから、市や J A の広報・HP で当事業の整備を積極的に周知し、R3 年度の要望調査を行い 12 月の申請に向けて準備中である。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設の助成を行う、園芸用ハウス整備事業を実施。本年度は 13 件の目標に対し 4 件 (規模拡大分 3 件・流動化分 1 件) の実施である。1 件分の流動化区分の追加申請があったため、11 月申請に向けて進めている。
- ハウス園芸作物の収量向上のため、炭酸ガス発生装置等のリース導入を行った施設園芸農家に対し経費の一部を助成する環境制御技術高度化事業を実施。本年度は 25 件に対し 5 件を実施中。
- 就農に有効であると認める研修を実施する研修機関 (農業大学校等) において農業経営育成教育研修を受ける者に対して補助金を交付する農業次世代人材投資事業 (準備型) については、目標 1 人に対し申請は 0 人。将来的な就農相談及び J A 高知県や中央東農業振興センターと情報共有を行った。
- 就農初期段階の青年就農者に対し新規補助金を交付する農業次世代人材投資事業 (経営開始型) については、目標 4 人に対し 6 人 (ニラ 4 件・トマト 1 件・キュウリ 1 件) である。
- 担い手支援事業 (専業農家育成支援区分) については、申請は 0 件。農家子弟を県外等から U ターン就農させ、経営体の後継者として育成を行う認定農業者等に対して補助を行う担い手支援事業 (後継者育成支援区分) については 2 人 (メロン 1 人・みかん 1 人) である。
- 就農直後の不安定な経営に対して後継者の方に補助を行う、農業後継者推進事業を実施。目標 6 人に対し、1 人 (みかん 1 人) へ支給を行った。
- 産地の高収益化に向けた低コスト対候性ハウスや環境制御装置を導入してニラの生産地を総合的に支援する産地パワーアップ事業では、30 件の導入機器数 (そぐり機 5 件・環境制御装置 25 施設) を目標としているが、実績は 0 件である。10 月に事業の変更承認を受けたことから、11 月から計 10 件の導入機器数を予定している。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 地域にある農地や後継者の現状を把握し、未来に向けた地域のプランを設計する人・農地プランの実質化事業については、協議地区数 20 地区の目標に対し、0 件である。会合開催に向けての準備、地図システムのメンテナンスを行い、11 月末では 2 地区を実施している。
- 中山間地域等直接支払事業により、農業生産条件が不利な地域において支援強化を行う。第 5 期対策の開始にあたって、各集落協定に対し、継続及び対象農地の見直しを図った。必要に応じて、各集落に出向き、説明をしたが、1 組織 (中山川集落) が継続を断念した。しかしながら、対象面積を増やした集落があり、面積は増加し目標 6,650a に対し 6,912a の実績である。
- 各地区の活動組織に対し、交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る多面的機能直接支払い事業については、既存組織の各地区で取り組みを行っており、第 2 回目の交付を受けている。目標 32,930a に対し、27,383a の実績である。今年度から新たに下井地区、赤岡西部地区が立ち上がる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- 有害鳥獣被害対策実施事業では、136 件の捕獲許可証を発行し、目標 (635 頭羽) に対し 631 頭羽を捕獲。
(イノシシ 270・シカ 157・カラス 20・タヌキ 120・ハクビシ 49・アマガマ 14・サル 1)
- 有害鳥獣が農地に入らないように、防護柵の設置に対する補助金を交付する有害鳥獣被害防止事業では、目標 10,000m の目標に対し、37 件の補助金を活用し、5,836m である。



2. 課題と今後の取組

新型コロナウイルス感染症の拡大により調整が遅れている人・農地プランの実質化を進め、地域で作れる持続可能な農業の確立に力を入れて行く。

(1) 農業の振興

① 農業生産基盤・防災対策の充実

- 東佐古地区については、事業完了に向けて、引き続き地元関係者と調整を図りながら進めていく。
- 中ノ村地区曾我堰改修については、年度内発注に向けて進めているが年度内の完成は困難である。
- 個人負担もあることから、既設分の変更等、積極的な活用がされていない。12 月に申請を行うため目標到達に向けて取り組んでいく。また、燃料タンクの申請相談者に対して、引き続き情報提供を行っていく。

② 経営改善、担い手対策の促進

- 引き続き J A 高知県と連携し、広報等で周知を図っていく。

- 環境制御技術高度化事業は次年度に向けての事業要望について、J A 高知県等の関係機関と協議を進め提出を行う。今後も事業の円滑な実施及び周知を継続する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により毎年参加している県内外での就農相談に参加ができなかった。R3 年度に交付予定希望の相談があることから、交付に向けての相談を重ねていく。J A 高知県や中央東農業振興センターとの情報共有や広報、就農相談会による周知を更に図る。
- サポートチームにより就農状況等を現地にて確認し、営農が続けられるようチームとしてサポートする。R3 年 4 月から開始予定者 1 名 (品目：みかん) のスムーズな就農ができるよう、J A 高知県等と連携を図り、経営計画をたてるサポートを行う。
- 担い手対策の促進に関して、すぐに就農へと繋がるケースはなく、将来的な相談が多い。新型コロナウイルス感染症の影響により合同就農相談会は中止となった。親元就農は新規参入よりリスクが少なく、地域での活動にも期待ができる。J A 高知県等と情報共有や広報、就農相談会による周知を図る。
- 農業後継者推進事業は所得要件 (合計所得 600 万円未満) に当たらないため対象外となっている。J A 高知県等と情報共有や広報、就農相談会による周知を図る。
- 産地パワーアップ事業は次年度に向けての事業要望について、J A 高知県等の関係機関と協議を進め提出を行う。今後も事業の円滑な実施及び周知を継続する。

③ 中山間農地の保全と活用の促進

- 20 地区対象にアンケート調査を行い全地区集計面積 50% を達成することができたが、12 月中旬より新型コロナウイルス感染症の影響から、予定されていた各地区の会合開催は延期となっている。そのため、当初予定していたスケジュールや開催規模の再構築が求められており、スケジュール等の再構築を行い、R3.3 月までに各地区で話し合いを開催し、20 地区の実質化を図る。
- 現在の 10 団体の維持についても注力をしていく必要があることから、協議を進めていく。人・農地プランで出た意見をもとに、制度を活用できる可能性がある集落をピックアップし、集落の代表者等に説明を実施していく。
- 新たな組織の立ち上げに向けて周知を図るとともに、既存の活動組織が円滑に事業を実施できるように、市主催の研修会を開催していく。
- 捕獲数については、例年より多い状況である。香南地区猟友会や香我美猪猟クラブと連携しながら、被害対策を実施する。
- 設置をしても別の場所が被害を受けるため、広範囲に設置する必要がある。人・農地プランの地区会合等で、引き続き事業を周知し、活用に繋げる。

令和 3 年度の新たな取組

農業の振興では新規事業及び拡充事業はなし。既存事業を継続して実施していく。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要
目的 ○林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
間伐面積	34.57ha	実績値 3.88 ha 目標値 25 ha	50.0ha 185.0ha (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 間伐面積 R2 年 10 月末 3.88 ha
※森林環境譲与税を活用した 100%補助事業で事業を実施。

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

間伐面積は、緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐において、森林環境譲与税を活用した 100%補助事業を新設し事業を実施中。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

新 ●森林環境譲与税を活用した森林管理意向調査については、目標 30ha に対し 0ha である。不動産登記簿及び固定資産税の情報を活用し、送付先をとりまとめた。夜須町仲木屋を対象に意向調査送付準備中。

新 ●森林管理意向調査を実施した森林について実施する、森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標 25ha に対し 0ha である。森林管理意向調査対象森林の中から、事業の実施箇所の選定を行った。今後は意向調査の対象森林のうち、30ha を選定し香美森林組合へ発注予定である。

●緊急間伐総合支援事業については、目標 25ha に対し 3.88ha (保育間伐) である。緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐において、森林環境譲与税を活用した 100%補助事業を新設し、事業を実施中。

新 ●森林管理制度間伐委託事業については、施業地の選定中である。森林環境意向調査の結果を基に本年度中に選定予定。

②山や森林に親しむ機会の提供

●市内の保育所や幼稚園、小・中学校の事業や行事での森林体験学習を実施する木育イベントの開催数は、目標 11 回に対し 5 回 (香我美幼稚園・夜須小学校・野市小学校・香我美小学校・夜須中学校) 実施である。森林面積や間伐についての学習やバードカービング等、木材を利用した作品の制作を地元の講師の指導のもとに実施。間伐体験の実施場所についての検討を行い市民の方が所有する山林を視察。情報共有・事業推進のため「木育通信」を発刊し、各所へ配布している。



2. 課題と今後の取組

木材価格が新型コロナウイルス感染拡大前より低い状況が今後も続く見込みであるため、保育間伐に重点的に取り組んでいく。引き続き、緊急間伐総合支援事業費補助金の保育間伐において、森林環境譲与税を活用し新設した 100%補助事業により、事業を進めていく。

森林管理制度間伐委託事業については、意向調査及び森林境界明確化の結果をもとに事業の実施を検討していく。

(2) 林業の振興

①森林の多面的な利活用の促進

●法務局の登記簿の情報及び固定資産税納税義務者の情報をもとに意向調査を送付したが、それらの情報でも特定できない場合や、意向調査を送付したが回答がもらえない場合がある。調査のできていない森林については、戸籍をたどり、現在の所有者を特定する。調査の返信が無い場合は、直接、送付先の住所に訪問して調査を行っていく。

●意向調査で現在の所有者を特定できなかった森林及び所有者から返信の無い森林があるため、探索が必要である。戸籍の情報や、森林組合の過去の事業実績による情報をもとに、森林所有者の探索を継続し、より広い面積で実施できるようにしていく。

●木材価格が新型コロナウイルス感染拡大前より低い状況が今後も続く見込みであるため、保育間伐を重点的に取り組む必要がある。新設した保育間伐の 100%補助事業を活用し、事業を進めていく。また、R2 年度末～3 年度にかけて市有林 (香我美町撫川カナツキ) の間伐を実施する。

●本年度中に選定を実施。森林境界明確化対象森林の中で、経営管理が「成り立たない森林」を選定し、R3 年度の事業実施に繋げる。該当する森林が無い場合は、森林境界明確化や地籍調査を実施済の森林から、事業が実施できる可能性のある森林を抽出し、意向調査を実施したうえで事業を実施する。



②山や森林に親しむ機会の提供

●木育事業については、引き続き「木育通信」等を活用し推進を図る。木育イベント事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら行っていく。間伐体験については、実施に向けた条件整備を行い、小中学校から要望があった場合には対応できるよう準備する。木育事業の中での要望で施設に木製備品が欲しいとの意見もあったが R2 年度の対応は難しい内容であったため、今後は所属長会等で要望を募り、緑の募金事業の範囲内で対応する。

令和 3 年度の新たな取組

拡充 ①高知県森と緑の会香南支部の事業として、地元企業からご協力いただいた募金を活用し、市内の保・幼・小・中学校で、山や木に関する体験学習である**木育事業**を実施している。その市内の保・幼・小・中学校から要望を募り、予算の範囲内で**高知県産材を使った木製備品**を贈呈する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (1) 足腰を強め「地力」を高める

概要目的
 ○生産基盤充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。
 ○水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、収益の増加を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
新 沿岸漁業総生産額	358 百万円	実績値 百万円 目標値 285 百万円	305 百万円 1,457 百万円 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 沿岸漁業総生産額 R2 年 10 月末 135 百万円
 手結 64,813,205 円・赤岡 33,509,280 円・吉川 37,249,300 円 (前年比 66%)

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

沿岸漁業総生産額については、昨年 10 月末と比較してイワシシラスの生産額が減少しているため全体として減少している結果となっている。(前年同月比 66%) 11 月以降はイワシシラスの最盛期になってくるので、今後の動向を注視していく。

(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の老朽化に伴う改修工事を行っている。水産機能施設の整備については、目標 3 件に対し 1 件 (吉川水産振興機能施設：冷凍設備) 改修完了である。11 月には赤岡水産機能施設の上架施設と荷捌き所の改修及び補修が完了予定である。概ね予定どおり事業実施できている。
- 漁港施設の老朽化に伴い、計画的に漁港の保全・改修整備を行っている。改修整備率は、55.0% (目標数値 64.0%) であるが、概ね予定どおり事業は実施できている。また、吉川漁港の航路の土砂堆積による航行障害が発生したため、急遽事業を実施することとなった。

②生産性の向上

- 生産性向上及び省力化及び省コスト化を目指す取り組みへの支援を実施するとともに、各種支援制度の充実を図っている。漁業者の設備投資の際に借り入れる近代化資金の利子補給制度 (沿岸漁業等経営育成資金利子補給制度) を策定。新型コロナウイルス感染症対策として、漁業者の運営経費 (燃料費) への支援として水産業活力支援事業費補助金により 9 経営体 (うち内水面養殖業 1 経営体) への交付を実施。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- (一社) 高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成・支援に取り組み担い手の確保に努めている。新規就業者 1 人の目標に対し 0 人である。吉川バッチ網船主会総会での就業支援制度の説明を実施。10 月より (一社) 高知県漁業就業支援センターホームページに求人情報 (2 経営体：雇成型) を掲載している。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 学校給食へのシラ加工品の納入回数は 22 回の目標に対し 15 回である。また、かちりじゃこの納入回数は 16 回の目標に対し 30 回であり、春先は新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の学校が休校となったこともあり影響が心配されたが順調に推移している。

②水産物のブランド化の推進

- 高知県漁協手結支所の販売額については、新型コロナウイルス感染症の影響により大口取引先との取引量が大幅に減少していたが、8 月頃から回復した。5,100 万円の目標に対し 3,537 万円 (前年同月比：87.9%) 本年度は香南市産業振興計画施設等整備事業を活用し、自動真空包装機の導入を予定であったが、本年度の実施は見送ることとなった。
- シラス加工品販売額については、加工業者へのヒアリングを実施し事業を進めていく予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う加工業者への影響のヒアリングを優先し実施した。県の 9 月補正の食品加工施設緊急整備事業費補助金等の新しい生活様式に対応した商品開発・衛生管理に必要な機器整備等の支援策を各加工業者へ周知を行った。



2. 課題と今後の取組

沿岸漁業総生産額については、11 月以降はイワシシラスの最盛期になってくるので、今後の動向を注視し、目標以上の生産額を目指していく。今後は、「新しい生活様式」に適合するような商品 (通販・持ち帰り可能品等) を開発、新たな販路を開拓することにより、市内水産物等の利活用を促進させ、地域の事業者及び産業関連業者の振興及び経営安定を図る。

(3) 水産業の振興

①生産基盤の充実

- 水産機能施設の整備については、概ね計画どおり順調に進捗している。計画している改修設備以外に緊急の故障等により、漁業活動への支障を来している施設もある。各支所の状況を継続してヒアリングし、漁協と連携し適切な維持管理に努める。
- 当初計画の住吉漁港と吉川漁港の保全工事は概ね予定どおり事業実施できている。吉川漁港航路整備は R3 年 1 月には完了予定となっている。今後も定期的に深淺測量を実施し、安全な航行体制の確保に努め、機能保全計画に沿った保全工事を実施していく。

②生産性の向上

- 今後の新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、生産性の向上に繋がる国支援策の動向を注視し、併せて市の対策を検討していく。また、漁業者の設備投資に対する支援も継続して実施していく。漁業者の生産性向上のための設備投資に対する支援として漁船導入支援事業による支援を実施する。

③新規漁業就業者の確保 (育成・支援)

- 12 月より吉川において、1 名短期研修を開始しており、1 月より「雇成型漁業支援事業」を活用していく予定である。市内漁業形態では 1 人での操業が厳しい状況であるが、今回初めて雇成型での新規漁業就業者であり、今後の就業者確保の先進的な事例となる。今後も (一社) 高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化

①地産地消の推進

- 市内水産物の学校給食への納入については順調に推移しており、今後も継続して実施していく。また、給食で使用される市内産の魚についても生徒に知ってもらう取り組みとして、香南市の漁業についての動画を作成し、各学校へ配布していく。

②水産物のブランド化の推進

- 漁協の市場への影響力がある程度保持され、浜値の下支え機能の維持に繋がっている。漁協取扱数量の維持に向けて、取引先からの様々なニーズに対応できるような体制の構築が必要である。
- 加工業者への制度周知に回ったが、「食品加工施設緊急整備事業費補助金」については、衛生管理基準の向上等の要件のハードルが高く、なかなか手をあげていく加工業者がないのが現状であった。「香南市産業振興計画推進事業費補助金」については、販売額の増加により魚価向上に繋がっていくという、市産業振興計画水産業分野の目標に合致しているということで、現在 2 件の相談を受けている状況である。

令和 3 年度の新たな取組

- NEW** ①**漁船導入支援事業**として水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、浜の担い手の所得向上に係る取り組みに必要な中古漁船又は新規漁船等の円滑な導入を支援。(第 2 期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略には策定時点で掲載済み)

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する

**概要
目的**

○商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。
○産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。
○6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

数値目標		基準値 (H30)	実績値 / 目標値 (R2)	R2 年度末の目標
商業	商業者数	813 事業所	実績値 -事業所 / 目標値 813 事業所	817 事業所
	新規事務系企業数	- 企業	実績値 企業 / 目標値 2 企業	2 企業
工業	製造品出荷額	401 億円	実績値 - 億円 / 目標値 360 億円	440 億円
	新規雇用者数	- 人	実績値 人 / 目標値 5 人	15 人

※R2 年度の実績値は、R2 工業統計調査の公表金額。(調査対象期間：H31 年 1 月～R1 年 12 月)

【直近の成果 (アウトカム等)】

新規事務系企業数 1 社 新規雇用者数 25 人 令和 2 年 10 月末

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

商業者数は、10 月末では未公表のため、未確定。
新規事務系企業数は、システム開発及び運用、データ入力事業を手掛ける合同会社 NGS (本社：東京都世田谷区) が R2. 4. 1 に道の駅やす E 棟へオフィス開設。
製造品出荷額は、令和 3 年 2 月頃公表となるため、未確定。
新規雇用者数は、25 名の新規雇用がとなっている。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 企業誘致数については、3 件の目標に対し 1 件である。事務系企業の合同会社 NGS が R2. 4. 1 に道の駅やす E 棟へオフィス開設した。
- 新規工業団地を整備するため、候補地の選定と適地調査を行う。工業団地適正地検討資料作成委託業務が完了した。二次選定に 5 箇所の候補地の抽出を行った。
- 川谷刈谷工業用地の分譲については、10 月より公募を開始している。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会開催事業については、商談件数 50 件の目標に対し 19 件である。高知県産業振興センターが主催する商談会への参加を促し、市内企業の参加は 4 回 (広島県、福岡県、滋賀県、大阪府) である。
- 生産性の向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、30 件の目標に対し 10 件である。先端設備投資に係る固定資産税の免除を行っている。
- 香南市産業人材育成事業では市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、人材育成に係る研修への参加、講師招聘に係る経費について、補助を行う。利用件数 5 件の目標に対し 3 件の申請である。高知職業能力開発短期大学校を連携することで事業の利用に繋がった。
- 香南市未来人材育成奨学金返還助成支援事業については、支援対象年齢の引き上げの補助金要綱の一部改正を行い、市 HP にも掲載をしている。また市内企業 21 社に対して企業訪問を実施しており、当事業の説明を行い周知を図っているが、助成金の活用は 5 件の目標に対し 0 件である。
- ものづくり教育推進事業として次世代を担う小中学生や高校生に工場見学や、ものづくり体験学習を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は開催を見送った。企業へ訪問し事業の案内を行った。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、6 月に高知県と策定に向けた事前協議を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援等を優先したため、計画策定に向けた具体的な取り組みができていない。
- 街イベント「香南カーニバル」事業については、参加店舗数 45 軒の目標に対し 83 軒である。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食業等を強力に支援するため、7,000 円分のチケットを 3,000 円で購入できる形で実施。ほっとこうちやこじゃんと、SNS 等を活用した事業周知を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、主にオンラインシステムを活用した販売を実施した。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗の新規活用件数 (空き店舗等対策事業費補助金利用件数) については、補助金利用件数 2 件の目標に対し 0 件である。市の HP に掲載を行い、問い合わせは 1 件あったものの、業種が合致せずに申請には至らなかった。
- 空き店舗実態調査の実施については、事業を進めるため職員の募集 (1 名) を行ったが応募がなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済対策事業を優先することとしたため、今年度は雇用を行わず、事業の実施を見送ることとした。
- 空き店舗バンク事業については、空き店舗の登録スキームを作成するのが目標であったが、空き店舗実態調査の実施ができていないため、具体的な取り組みを行っていない。



2. 課題と今後の取組

目標値を達成するよう引き続き、事務系企業の誘致に向けて、イシン (株) 等と連携した首都圏企業への訪問等を新型コロナウイルス感染症の動向をみて実施する。

新規工業団地の決定及び川谷刈谷地区工場用地の分譲を年度内に行う。また、企業誘致支援制度の見直しとして、立地企業の設備投資に伴う負担の軽減、事業支援を図る香南市企業立地促進事業費補助金を R3 年度施行予定で制定する。

(1) 商工業の振興

① 企業誘致の促進

- 事務系企業の誘致に向けて、空き家、空き店舗の物件調査と、イシン (株) 等と連携した首都圏企業への訪問等を新型コロナウイルス感染症の動向をみて実施する。
- 候補地の立地や有効面積、法規制の状況を整理し、共同開発を予定している県と協議を行ったうえで、二次選定の候補地を選定し新規工業団地の場所を決定する。
- 公募期間中に分譲申込書を 1 件受理しており、年度内の分譲完了を目指す。

② 既存企業の育成・支援

- 商談会の参加を今年度は 8 回～9 回予定している。高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会参加を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。
- 先端設備等導入計画については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の減少や、また周知不足により、目標値に届いていない。企業訪問や懇談会による周知や、商工会と連携し、商工会会員への周知を行う。
- 企業訪問、企業合同説明会等で周知を行うとともに、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。
- 企業訪問、懇親会等で事業者、学生双方に事業紹介を行うことで利用件数の増加を図る。

- ものづくり体験学習については、新型コロナウイルス感染拡大の恐れがあるため、今年度は見送っているが、次年度に向けた工場見学、体験学習の実施を図る。

③ 魅力ある商業地・商店街づくり

- 商店街等振興計画の策定については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、市商工会や県等と協議を行いながら、策定に向けた取り組みを進める。
- 香南カーニバル事業については、これまで過去 2 回事業を実施してきたが、これまでと異なる事業内容だったため、本事業を継続するか、新たな商業イベントを実施するかなどの開催方法について検討をしていく。

④ 空き店舗の活用

- 空き店舗棟対策事業費補助金は、定められた業種のみが対象となっているため、空き店舗を活用した創業であれば、できるだけ幅広い業種が補助対象とできるように要綱改正を行う。
- 空き店舗実態調査の職員の募集等を実施し、空き店舗の実態調査及び空き店舗バンク事業を進める。

令和 3 年度の新たな取組

- 拡充** ① 空き店舗対策事業の対象業種を日本標準産業分類の F～O、Q～R に分類される業種に拡充することで、幅広い業種に対応し、利用件数の増及び地域商業の賑わいの創出を図る。
- 拡充** ② 新規工業団地整備事業は、新たな工業団地を整備するため、候補地の造成基本設計を実施。
- NEW** ③ 香南市企業立地促進事業は、立地企業 (製造業) の用地取得に伴う負担を軽減し、雇用の促進と生産性の向上を図るための補助金を交付する。

基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

基本的方向： (2) 新たな産業づくりに挑戦する。

概要
目的 ○観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
観光施設入込客数	105.9 万人	実績値 107.0 万人 目標値	121 万人 569 万人 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 観光施設入込客数 (暦年) R2 年 10 月末 74.0 万人
 ※対象施設…のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤシパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、アトランド、黒潮温泉、土佐カントリークラブ

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

観光施設入込客数は、目標 107 万人に対し 10 月末現在で 74 万人となっており、前年度比 85%となっている。(前年度同時期 87.1 万人)

新型コロナウイルス感染症の影響により、4 月から 6 月までは厳しい推移であったが、遊ぼう割等の取り組みもあり、7 月から 10 月の実績は 31 万人と前年度比 95%まで回復している。

(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- イベント集客数については、131,000 人の目標に対し 36,095 人の集客であった。
 【①土佐赤岡どろめ祭り・中止②土佐赤岡絵金祭り・中止③香南市みなこい港まつり・中止④冬の夏祭り・中止⑤手結盆踊り・中止⑥西川花まつり R2.3.15~4.5 15,700 人⑦かがみ花フェスタ R2.3.8~4.5 18,735 人⑧のいち de ナイト 9/12 778 人 10/3 882 人】新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。

- 自転車を通じた観光客誘致と、市の PR、出店や市内飲食店等の収益増につながる大会としてサイクルイベントを開催。サイクルイベント開催数 19 回 (参加者数 500 人) の目標に対し 3 回 (40 人) の開催である。新型コロナウイルス感染症の影響で大規模のイベント等が中止となり、目標値に対する実績値は少ない。
 ポタリング… 8/8 「ほっと平山 (香美市)」参加者 5 人
 10/24 「いなかじかん (安田町)」参加者 13 人
 サイクルトレイ…10/31 「列車と自転車旅するサイクルラストレイ」参加者 22 人



②情報発信手段の効果的な活用

- 観光客や外国人の来訪が期待される日曜市と高知新港へのイベント出店による観光・特産物 PR を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により日曜市や高知新港へ寄港がないため、日曜市への 3 回 (7/12、8/2、9/13) の参加である。
- 観光協会 HP アクセス件数については、120,000 件の目標に対し 59,342 件である。HP の情報はこまめに更新し、検索した時に最新情報がわかるように取り組んでいる。香南市で遊ぼう割キャンペーンの特別ページを作成し、利用申込書がダウンロードできるように準備した。高知新聞の遊ぼう割の記事掲載日やチラシ折込日のアクセスは伸びている。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- 三宝山エリア活性化促進プロジェクトとして地域と連携した高知県産ワインブランド化促進事業を実施。本年度の目標は醸造所の建設が目標である。5 月に対象地の造成を行い醸造所の建設に着手した。事業は予定どおり進めており、R4 年度のグランドオープンを目指す。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 旅行商品造成数については 11 件の目標に対し 1 件である。塩の道を活用したトレイルランニングレースの旅行商品を造成し販売を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響があり事業が実施できず、目標数には至っていない。

③物部川流域 3 市での観光振興

- 主要観光施設入込客数 (対象 9 施設) については 777,000 人の目標に対し 216,057 人である。
 対象 9 施設【香南市…のいち動物公園、アトランド、絵金蔵】
 【南国市…西島園芸団地、歴史民俗資料館】
 【香美市…アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ狭、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート】

2. 課題と今後の取組

今後も新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が予想される。市としても観光需要喚起策として必要な施策を検討・実施し、観光産業の需要回復を図る。

(2) 観光のまちの育成

①観光・交流の促進

- 新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたっておらず、集客が見込める多くのイベントが軒並み中止を余儀なくされてしまった。新型コロナウイルス感染症が終息しない限りは、今までと同様なイベントの開催は難しいが、感染状況を見極めながら開催の方法を検討していく。
- コロナ禍でも、軽度な運動等は推奨されていることから、今後は、大規模ではなく、小規模のポタリングや健康サイクリング等から準備を行い、開催につなげていく。また、イベント時だけ乗ってもらうのではなく、通勤等日常的に乗ってもらうような仕組みづくりを行っていく。

②情報発信手段の効果的な活用

- 日曜市：11/15、12/27 に参加。高知新港：11/30 に参加、12/16 は感染拡大のため不参加。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、事業を実施していく。市 HP に日曜市の出展者募集を掲載し、出展数の増加を図る。
- 遊ぼう割の体験プログラムを組み合わせたモデルコースをいくつか作成し、掲載・発信していく。香南市観光協会の HP リニューアルに向け、理想の HP の内容などをまとめ、業者選定に移れるように準備を進めていく。

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築

①資源の再発見 (価値化・付加価値化)

- R2 年度内の竣工に向け、粛々と事業を進めていく。また、R3 年度の夏に香南市産を含む高知県産ブドウによるワインの醸造を開始するための各準備を進めていく。

②観光旅行会社 (企画) とのタイアップによる複数観光ルートの構築

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の知名度アップを図る。各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。

③物部川流域 3 市での観光振興

- 9 月 20 日以降、高知新港に寄港予定のクルーズ船もあり、高知市に次いで OP ツアーコースの多い物部川エリアでは、観光のお客様が安心、安全であるのみならず、受け入れる観光施設の方々も安心安全が必須となると考えられ、受入側の環境整備が整う=送客側 (旅行エージェント、船会社、お客様等) も感染防止対策をしっかりと実施いただくための、ガイドライン、衛生認証制度「SSS 認証制度」を開始した。今後も安心して物部川エリアに観光客にきていただけるようにこの取り組みを推進する。また、今後は「新しい旅の様式」に合わせ、観光需要が変化するため、お客様の視点に合わせた観光を展開、推進をする。

令和 3 年度の新たな取組

- **拡充** ① **レンタサイクル推進事業**としてレンタサイクル利用者のさらなる増加を目指すために、「道の駅やす」にレンタサイクルのサテライト施設を整備する。



基本目標 1： 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

※数値目標は、資料 1-5 と同じため省略

基本的方向： (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する

概要 ○6次産業化による地産地商の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。
目的 ○観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

- 「フルーツアイスパー専門店&スイーツカフェ「mana mana」において、売上アップに向けた取り組みとして、イベントへの出店・出品を行った。
 - ・ 7月4~5日に TSUNAGU マーケット (イオンモール高知)
 - ・ 10月17~18日にヤ・シらんど。

情報発信としてほっとこうち 10月号への掲載を行い、外販の強化として10月27日に高知県産品商談会へ出展した。また、商品の新規成約についてはカタログギフトや、小売販売を4件の事業所より成約した。ランチメニューの開発 (パスタ、ピザ、ハンバーグ:夜須町産トマト使用) や高島屋お歳暮用商品 (夜須町産メロンを使ったアイスパー) を開発した。目標売上高5,461万円に対し1,936万円である。新型コロナウイルス感染症の影響により、カフェメニュー、アイスパー等の店舗での売上やイベント出店分の売上が大幅に減少している。



②地産地商の拠点 (直売所) の機能拡充

- やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場などの直売所での集客数は129,901人。新型コロナウイルス感染症の影響や天然色市場が管理者不在のためH30年4月から開設が出来ていないこともあり、目標の集客数 (270,069人) には届いていない。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

- 岸本集落活動センターがR2年6月17日に設立し、3つの部会を中心に事業展開している。
 - 【ふれあいカフェ部】高齢者見守り活動や健康増進を兼ねたサロン活動として、月2回程度「ふれあいカフェ」の開催に取り組んでいる。7月~10月末「ふれあいカフェ」4回開催/「出張ふれあいカフェ」3回開催
 - 【かがみ花フェスタ部】岸本地区最大のイベント「かがみ花フェスタ」の通年開催 (春夏イベントの実施) できる仕組みの確立を図り、収益と交流人口の増加に取り組んでいる。「資料 1-10 花まつりイベントの開催参照」
 - 【まちかつ部】地域の活動拠点として空き家の活用と、地域の活性化、交流人口の増加に取り組む。「出張ふれあいカフェ」の開催や、地域野菜等を活用した特産品オリジナルジュース (みかん、スイカなど) の開発に取り組み、試作品を作ることができた。



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 「まるごと旨市」については、「香南市カタログギフト通年号 2020-2021」を9月末に10000部作成し配布。参加事業所数については46事業所の目標に対し64事業所・257品目であった。カタログ販売額は73,890千円、前年同月比158.5%。(ふるさと納税分含む) 新たな事業者開拓 (新規参加事業者13社) や季節商品 (25商品) の開発を行い、イベント出店 (10/17~18ヤ・シらんど) で特産品やカタログ、ふるさと応援寄附PRを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で、取り寄せが身近になったことで安定して売上が向上している。カタログ・WEB販売ではテレビで紹介された商品や自動車ディーラーの成約特典で採用された商品があったことで、売上増につながった。10月より、数件イベントが開催されるようになり、特産品やギフトカタログ、ふるさと応援寄附のPRができた。



2. 課題と今後の取組

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、カフェメニュー、アイスパー等の店舗での売上やイベント出店分の売上が大幅に減少しているため、外販を強化することにより、安定した売上を確保していく。外販強化のためには衛生管理体制の強化が必須であるため、高知県版 HACCP を取得する。新型コロナウイルス感染症に終息の目途がたつておらず、客席数を減らした営業の継続が続く、店舗売上の向上は見込めないため、リモート開催の商談会等に積極的に参加し、外販を強化する。



②地産地商の拠点 (直売所) の機能拡充

- 天然色市場の管理者を早急に決定し、地場産品や加工品を販売し、集客を行う。やすらぎ市、あぐりのさとにおいては、引き続き地場産品を活かした加工品の販売や一層のPRを行い、集客数の増加及び売上増加につなげる。

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援

- 現在開発中の地域野菜を活用したオリジナルジュースの商品開発に一層取り組む。耕作放棄地の改善と地域野菜の栽培に農園部で取り組む。うちんくビジネス塾 (県補助事業) を通じた商品企画開発に取り組む。(R3年度)

まちかつ部の活動風景



④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化

- 引き続き、カタログ・キャンペーンチラシなどの簡易チラシを作成し、魅力的な商品の提供に取り組み売り上げ増を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら県内外のイベント等に参加し、直接説明・試食で香南市のファン増加を図る。

令和 3 年度の新たな取組

- 継続** ①集落活動センター推進事業として岸本集落活動センターにおいて特産品の開発を図る。

基本目標 2： 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

基本的方向： (1) 移住・定住促進のための体制を強化する

概要目的
 ○移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進します。
 ○安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる居住地の確保や市街地との人口格差解消のための新たな宅地の整備等に取り組み、移住定住の促進を図ります。
 ○県や近隣市町村と連携した取組を推進します。
 ○特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
人口の社会増減	社会減	実績値 人 目標値 社会増 155 人	社会増 115 人 社会増 656 人 (累)
県外からの移住者	29 組	実績値 組 目標値 32 組	40 組 180 組 (累)

【直近の成果 (アウトカム等)】 社会増 54 人 (転入 641 人、転出 587 人) ※住民基本台帳
 R2 年 10 月末 県外からの移住者 15 組 (27 人) ※移住相談窓口を通して県外より移住

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

R2 年 10 月末現在では、54 人の社会増となった。また、県外からの移住者は、15 組 27 人が移住相談窓口を通して県外より移住を行っており、移住定住施策の効果がでてきている。新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での上半期の移住相談会が中止となったが、オンライン相談窓口を開設し、コロナ禍でも対応できる対策を講じた。

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 ●移住応援ガイドブック (こうなんであらす) を各種移住フェア等の説明会で活用。
 移住の HP 「香南住む〜ず」のアクセス数は目標 68,000 回に対し 45,763 回である。掲載情報のこまめな更新を実施し、アクセス数が前年度同時期に比べて増加している。



(こうなんであらす)

②居住環境の整備

●住宅リフォーム助成額については、目標 1,500 万円に対し補助金申請 112 件、1,475 万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は 10,234 万円が見込まれており、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。
 ●宅地造成事業については、事業規模を想定するための概略検討 (造成平面計画作成・施設検討・概算工事費算出等) を行う必要があることから資料作成に着手した。

③移住促進の取組強化

●空き家バンク新規登録数については、12 棟の目標に対し 9 棟である。また、登録後の移住希望者とのスムーズなマッチングにつなげるため、改修補助金についての周知を行い、7 件の申請があった。
 ●平成 29 年 12 月より香我美町西川地区に移住希望向けお試し滞在住宅を設置し、香南市の風土や気候・暮らしを体験してもらうことで、移住への不安を解消する短期滞在施設としての利用促進に取り組んでいる。移住希望者に利用 (最長 90 日) してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。お試し滞在住宅の稼働率は 10 月末現在で 60% で、利用者は 3 組である。
 ●地域おこし協力隊の雇用 (任期満了後の定住) については、10 月末現在、地域おこし協力隊 10 名が活動中 (9 月末で任期満了を迎えた隊員が 1 名)。地域との交流を深め多方面で活躍しており、地域の活性化につながっている。本年度中に任期満了を迎える隊員は 3 名である。
 ●引っ越し費用に対する補助金 (Uターン・2 段階移住の方が対象) については、転入者アンケートから対象と思われる方へ案内を行ったことなどにより、12 件 (Uターン) の申請があった。
 ●高知県や高知まんなか移住協議会と連携してオンライン移住相談会を実施した (7 月、8 月、10 月)。



④関係人口の創出

●香南市で働きながら地域の暮らしを体験する「こうなんワーキングホリデー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れを実施できない事業者もあったが、10 月からみかん農家での受入れを開始し、参加者数は目標 3 人に対し 1 人である。地域の事業者と連携しながら、香南市の暮らしと仕事を体験してもらい、将来的な移住・担い手確保につながるよう取り組んでいる。



2. 課題と今後の取組

移住・定住施策の効果的な PR、本気度の高い移住検討者把握やアプローチ方法の検討が課題である。高知県等が主催する県外移住相談会への参加をはじめ、広域で連携した移住ツアーのほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開により将来的な移住を掘り起こす。移住者交流会を行い、移住者からの意見などを集約し、移住・定住促進につなげる。

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信
 ●「香南住む〜ず」について、既に登録されている情報についても、掲載内容 (写真等) を変更するなど、情報発信内容・方法を工夫していく。また、より見やすくするために来年度予定している一部改修に向けた見直しを行う。SNS も積極的に活用していくとともに、他部署とも密に連携をとることで、就職に関する情報等、多方面に渡る情報発信ができるよう努めていく。

②居住環境の整備

●R 元年度より、1 世帯当たりの上限額 (20 万円) に至っていない場合、上限額までの申請 (2 回目の申請) を可能にしたことで、人気の高い補助金制度となっている。当補助金は、2 年ごとに事業の継続を見直すこととなっている。来年度は、事業の継続をどうするかを検討する年度となるが、利用率も高く、市内経済に寄与していることから、令和 3 年度からの 2 年間も継続していく。
 ●概略検討資料を元に施設の検討や関係機関との調整等を行い、宅地の候補地の選定および基本設計に向けた作業に取り組む。

③移住促進の取組強化

●活用可能な空き家調査を、いかに効率よく進めていくのが課題である。地域と連携した空き家の掘り起こしに継続して取り組むとともに、市広報を通して、空き家バンク及び補助金制度の周知にも努めていく。
 ●低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めが課題である。また、受入体制に関しては地域の方の協力も重要である。一人でも多くの移住検討者に利用してもらうために、オンライン県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設を PR し利用促進を図る。令和 2 年度中に新しい生活様式に対応した環境づくりと、テレワーク・リモートワークなどの仕事に適した環境を整えるために、空気清浄機及び OA デスク・チェアを設置を予定している。
 ●地域おこし協力隊の任期終了後、定着・定住のためには各隊員が就業先を確保することが必要である。任期終了後も地域で活躍し、定着・定住してもらうための支援を行う。国、県、市が連携した起業・就業支援や空き家等市内の不動産物件の情報提供などに取り組む。任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を支援する補助金交付要綱を制定する。
 ●引っ越し補助は、対象と思われる転入者への案内など引き続き利用促進を図るとともに利用者の移住につなげる支援、フォローを行う。
 ●高知県や高知まんなか移住協議会と連携したオンラインによるイベントや移住相談会を引き続き実施する (11 月、12 月、2 月)。

④関係人口の創出

●こうなんワーキングホリデーは 10 月から 12 月まで実施し、目標数値を上回る 4 人の参加があった。今後も、関係人口の増加や移住につながるよう実施していく。

令和 3 年度の新たな取組

- 拡充** ①空き家改修事業費等補助金について、補助上限額を 182 万 4 千円から 185 万 7 千円に拡充する。
- NEW** ②地域おこし協力隊の定住を支援するため、地域おこし協力隊起業等支援事業を実施。任期終了の日から起算して前後 1 年以内に起業又は事業継承する場合に補助金を交付。

基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向： (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり
(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

概要目的
○香南市人生支援計画に基づき、若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。
○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
婚姻件数	139 件	実績値 130 件 目標値 142 件	153 件
合計特殊出生率	1.58	実績値 1.64 目標値 1.64	1.72

【直近の成果 (アウトカム等)】
R2 年 10 月末
婚姻件数 (人口動態調査) ※H31 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの届出件数
合計特殊出生率 (住民基本台帳) ※年度末集計

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

婚姻件数は 130 件で、目標値 (142 件) には至っていない。人口動態調査が根拠となり前年の暦年数値となる。また、合計特殊出生率は年度末の公表となる。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 人生支援計画分野別部会 (幼年就学期・成年熟年期・高齢期) で世代に応じた施策やテーマ、次年度の事業案について検討・協議を行った。
また、8 月の人生支援計画策定委員会においては、前年度の実績検証や今年度の事業進捗状況について協議を行った。
- 住居や引越費など結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業は、9 月末時点では、10 件の目標に対し 0 件である。広報への掲載や、市民保険課窓口でのチラシ配布に加え、8 月から転入者への転入アンケートを見直し転入理由が「結婚」と記載されている方に個別で案内ができるようにした。不動産業者や、ブライダル事業者等にチラシを置かせてもらい、より広範囲での周知や、事業の定着を図っている。

② 若者の出会いの場づくり

- 例年出会いの場の開催として市主催婚活セミナー及び香南市恋いめぐりあい応援事業を実施。
令和 2 年度は、恋いめぐりあい応援事業は、目標開催数 3 回に対し、「よりあいにこ家」による結婚相談窓口での補助制度 1 回が継続実施中。活動の中で成婚者も出ており、少しずつ結果も出ている。また、活用しやすい補助金となるよう補助金要綱の一部改正を行った。市主催婚活セミナーは、新しい生活様式に沿った内容を検討した (12 月開催予定)
- 広域的な出会いの機会の提供や、結婚を希望する独身者に対する支援等を目的として、香南市・香美市・南国市・安芸市の 4 市で構成される「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」へ参加。



(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 三世代交流事業として、三世代交流の風揚げ大会と独自事業を年 2 回開催している。令和 2 年度は 11 月 29 日にサイクリング、1 月 17 日に風揚げ大会を予定しており、地域密着型の三世代交流により地域の育成及び活性化を図っている。

② 子育て施策の充実

- 新生児・乳児家庭 (生後 4 ヶ月までの乳児) への訪問率は 90.6%となる。今年度は里帰り等で訪問時期が新生児期を過ぎてしまった方も対象にしているため 90.6%となっているが、地区担当保健師が出生した児を全数対象に訪問を実施している。
- 総合子育て支援センター「にこなん」及び広場 4 箇所の利用者増加を目指し継続的に事業に取り組んでおり、利用者数 9,000 人の目標に対し、10 月末現在では、利用者 (親子) は 4,826 人である。「にこなん」の開所により、病後児保育施設としての機能が高まった。
- 市HPの子育て情報サイト「香南キッズ (子育て情報サイト)」へのアクセス数は、9,000 回の目標に対し、10 月末現在では、4,689 件である。ホームページで子育て情報を発信し、合わせて、登録した子育て世帯へメール配信等で、各種健診や予防接種、育児学級など子育てに関するタイムリーな情報を提供している。メルマガ配信内容に「エプロンだより」と「すこやか通信」を入れ内容の充実に努めており、登録者数の増加に繋げている。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での子ども一時預かりを継続して実施。預かり数は 10 月末現在では、延 669 人 (目標 838 人) で、年度末には目標を上回る利用者数となる予定である。(香我美おれんじ、夜須、赤岡の各保育所)
また、H29 年度から香南市立の全幼稚園でも「預かり保育事業」を実施。預かり数は延 15,091 人。
- 放課後クラブの利用は 390 人 (年間の平均月利用者数) で概ね計画どおりに事業を実施。(目標 385 人)

2. 課題と今後の取組

引き続き、人生支援計画を柱として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開する。婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図り、人生をトータルでサポートしていく。

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

① ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 引き続き、人生支援計画推進分野別部会を開催し、部会ごとに世代に応じた施策をテーマに沿って検討・協議していく。また、各世代で取り組んでいる事業の進捗状況を管理していく。
人生支援計画の通常施策・重点施策の進捗状況の管理と、事業の充実や新たな事業の提案を行う。
- 婚姻届を受理する市民保険課と連携し周知を図るとともに、転入者に対して実施中のアンケート回答者のうち同意が得られた方に個別案内を行っていく。また、民間事業者を通じた周知の強化として、これまでの市内の不動産業者に加え、引っ越し業者やブライダル事業者等も含めた広範囲での事業周知に努めていく。

② 若者の出会いの場づくり

- H29 年度以降は補助制度のうちイベント型事業での活用が無い。イベント開催について、過去の補助事業者より募集～運営面で特に負担に感じることがあるとの声があることから、イベント開催についてのノウハウの共有をはじめサポート体制を整え、補助金の周知や活用に向け市内団体と連携を図っていく必要がある。広報等による周知の強化や、市内の各団体に対し「高知で恋しよ!! 応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、応援団登録団体へイベント開催への働きかけを行う。令和 2 年度の市主催婚活セミナーについては、新しい生活様式に沿った内容で計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。なお、次年度以降コロナ禍のなかでも開催できる内容での検討を行う。
- 「高知中央東部地区少子化対策連絡協議会」での情報共有及び、各市で開催されている婚活セミナー・イベント等の市民への情報提供を行い、広域的な出会いの場の提供を図る。

(2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援

① 子育てを支える地域の育成

- 風揚げという伝統の遊びと更にサイドメニューの企画を講じていきたい。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら開催し、屋外行事を行うことで少しでも多くの参加者を迎えられるよう改善する。

② 子育て施策の充実

- 産後早い時期に連絡・調整を行い、産後の困りごとや不安軽減等を図っていく。家庭訪問できなかった児も来所やその後の健診、相談などで面接し未把握児がないようにする。
- 乳幼児と父親と一緒に利用するケースが増えるなど、利用者推移は順調に伸びているが、利用に至っていない保護者もいると考えられる。妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を目指す中で、にこなんを拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。
- メルマガ配信内容の工夫を図り、スマートフォンアプリ等の情報発信ツールの検討を図り、ユーザーにマッチした情報発信に取り組む。情報発信ツール「LINE」を組み入れ、ホームページのリニューアルに合わせ子育てガイドブックの作成を行う。

③ 多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

- 保育所での一時預かりのニーズは増加しており、今後も受入体制を整えていく。
- 放課後児童クラブは概ね計画通りに事業実施できており、今後も受入体制を整えていく。

令和 3 年度の新たな取組

- NEW** ① **高齢者可燃ごみ戸別回収事業**では、要支援・要介護認定者であって、自力でのゴミ出しが困難であり、また他者の支援が受けられない高齢者宅の可燃 (生) ゴみの回収を週 1 回行う。
- 拡充** ② **結婚新生活支援事業**では、年収及び年齢の要件を緩和し、新婚生活に係る費用を支援し少子化対策の強化を図る。また、親世帯と同居・近居の場合は最大 15 万円を加算する。
- NEW** ③ **県立のいち動物公園年間パスプレゼント事業**では、のいち動物公園で子どもたちがイキイキ遊ぶことができるよう、小学生までの保護者を対象に年間パスポート (引換券) をプレゼントする。

基本目標 4： 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる	
基本的方向： (1) 協働のまちづくりの推進 (2) 災害に強いまちづくり	
概要	○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。
目的	○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

数値目標	基準値 (H30)	実績値/目標値 (R2)	R6 年度末の目標
地域活性化総合補助金活用自治会数	85 自治会	実績値 目標値 自治会 90 自治会	95 自治会
香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数	91 組織	実績値 目標値 組織 115 組織	115 組織

【直近の成果 (アウトカム等)】
 R2 年 10 月末
 地域活性化総合補助金活用自治会数 84 自治会
 防災補助金活用自主防災組織数 99 組織

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

地域活性化総合補助金活用自治会数は 84 自治会で活用率 88.4% (84 自治会/95 自治会) である。香南市みんなで備える総合防災補助金活用自主防災組織数については、99 組織で活用率 86.1% (99 組織/115 組織) である。

(1) 協働のまちづくりの推進

① 住民との情報交換

- 本年度も行政主体 (地区懇談会) と地域主体 (ふらっと座談会) の 2 種類で実施した。市主催分は 10 月末までに 3 町 3 ヶ所 (赤岡・夜須・野市) で開催し、市民 67 人が参加。香我美・吉川については 11 月に実施予定。地区主催分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地域からの要望はなく開催には至っていない。11 月に 1 地区で開催予定。
- 住民が学べる機会を増やすことを目的として、4 団体 (54 人) の自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催。

② 地域活動の支援体制強化

- 自治会結成率については、結成率 94.7% の目標に対し 90.5% (86 組織/95 組織) である。R 元年度に 1 組織 (横井・八丁地区自治会) が結成したが、R2 年度に新たな自治会は結成に至っていない。
- 昨年度に引き続き、自治会等の役員を対象にした「香南市まちづくりセミナー2020」を開催 (9/26)。「コロナ禍で気になる避難所の“今”～避難所での感染症対策～」と題してまちづくりセミナーが開催され、コロナ禍での避難所運営と地域活動についての講演や段ボールベッド作り体験などのワークショップを実施した。(62 人が参加)

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 耐震診断については、市広報や HP への掲載、自主防災組織研修会などで制度の PR を実施し、43 件の耐震診断を実施。(目標件数 60 件)
- 備蓄率 (食料・水・毛布) については、食料、水などの本年度分整備は計画どおり整備でき、87.8% の目標に対し 93.0% であった。(想定最大避難者数 12,000 人の 1 日分を計画)

② 自主防災組織の設立・活性化

- 自主防災組織の結成率については、結成率 92.0% の目標に対し 91.9% (13,802 世帯 (自主防加入世帯数) / 15,022 世帯 (全世帯数)) であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知している。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- R2 年度中には避難所 (25 箇所) の避難所運営マニュアルの作成を目標としている。本年度は佐古小学校をはじめ、3 避難所の避難所運営マニュアルの作成を実施しており、年度末には 25 箇所の避難所が完成する予定である。

④ 消防・防災対策の強化

- 県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を 11 月 8 日に実施予定。本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メイン会場での防災訓練を中止し、避難訓練のみを予定している。



2. 課題と今後の取組

目標値を目指して自治会や協議会、自主防災組織活動の取り組みを進める。未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に進める。

(1) 協働のまちづくり推進

① 住民との情報交換

- 地区懇談会及びふらっと座談会での意見や要望、提案は、内容を確認のうえ要点をまとめ、地区懇談会カルテとして主要な公民館等に質問内容・当日回答・後日対応などを記載したものを設置している。また、事業担当課と共有し、緊急度や課題を検討した上で、解決に向けて取り組む。
- 引き続き、香南市出前講座の周知を図る。また、講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できる職員の育成にも努める。

② 地域活動の支援体制強化

- 引き続き、未設立地域では、住民説明会などを通じ、設立に向けた話し合いを担当課および地区担当職員と一緒に進める。また、自治会等の役員会に担当課や地区担当職員として行政職員も参加し、活性化の助言等を行う。
- 地域活動の支援に必要な内容のセミナーやワークショップを企画していく。

(2) 災害に強いまちづくり

① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

- 引き続き、制度の周知を行うとともに、耐震診断後の改修工事まで進むよう、住宅耐震化の重要性を周知していく。
- 引き続き、備蓄品等の整備を行う。

② 自主防災組織の設立・活性化

- 引き続き、各種研修会への参加案内やれんけいこうちでの取り組みを活用しながら、防災研修への参加機会を増やし啓発していく。

③ 災害時における地域の支え合いづくり

- 引き続き、避難所運営マニュアル作成に取り組み、地区避難所等の避難所運営マニュアルを作成する。

④ 消防・防災対策の強化

- 市の総合防災訓練を 11 月 8 日に実施。参加者は目標人数 4,400 人に対し 3,847 人であった。一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図る。

令和 3 年度の新たな取組

- NEW** ① 「高齢者の移動支援コーディネーター」として地域おこし協力隊を 1 名雇用し、高齢者の移動・外出支援の受け皿づくりに取り組む。

基本目標 4 : 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

※数値目標は、資料 1-9 と同じため省略

基本的方向 : (3) 交流人口拡大

- 概要** ○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。
- 目的** ○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

1. 取組状況 (R2 年度)

令和 2 年 10 月末現在

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- 西川地区集落活動センターでは 2 つの部会 (夢部会・集う部会) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。

夢部会	ジャム班	西川みかんジャムの販売促進グッズ (のぼり旗、リーフレット) 作成。ふるさと納税返礼品やあぐりのさとで販売するジャム作りに取り組む。
	サロン班	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため活動中止。
集う部会		花公園の開園に向けた環境整備に定期的に取り組む。草刈りや土壌改良、菜の花種まきを実施。

- 岸本地区集落活動センター推進協議会を設立 (6 月 17 日)。3 つの部会 (ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部) を編成し、いつまでも地区住民が安心して暮らしていける仕組みづくりのため各分野において協議を行い、取り組みを進めています。

ふれあいカフェ部	高齢者見守り活動や交流、健康促進を兼ねたサロン活動に取り組む。
かがみ花フェスタ部	岸本地区最大イベント「かがみ花フェスタ」の開催。時期開催に向けた準備に取り組む。
まちかつ部	空き家活用 (かっぱや) と活動拠点化に向けた整備に取り組む。

- 花まつりイベントの開催
「西川花祭り」…令和 2 年 3 月 15 日~4 月 5 日 来園者 15,701 名
「岸本花フェスタチューリップまつり」…令和 2 年 3 月 8 日~4 月 5 日 来園者 18,735 名
新「岸本花フェスタひまわりまつり」…令和 2 年 7 月 19 日~8 月 14 日 来園者 3,134 名

②地域団体の活動促進、支援充実

- 毎年 8 月にかとり神社の夏祭りが開催されていたが本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。コロナ禍のなか子ども達の笑顔のために、かとり神社の夏祭りボランティアサークルがドライブスルーで夏祭り (8/22、8/23) を実施した。(市民主役のまちづくり支援事業費補助金活用)

③高等学校・高知大学との連携

- 高知県立山田高等学校 kami 愛部 (ラブ) の学生が企画・主催するサイクルイベントを NPO 法人高知 Cycling project Maze-Cle と共催で 11 月に実施予定。今回は「塩の道」を現地のガイドをしながら自転車で走り、地元名物のお菓子を食べ、地域の観光や食、人を知り学生の視点で地域の課題研究、魅力の発信に取り組む。
- 高知県立山田高等学校が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を 2 月に予定している。香南市の未来を担う高校生たちが、まちの未来について考え、地域の活性化や地場産品の開発、観光施設への集客など、地域が抱える課題について市長へまちづくりアイデア提言を行っている。
- 夜須小学校 5 年生の総合学習の中で夜須町の人口減少問題について知り、児童で夜須町を元気にしたい、イベントをしたいと発案された。人口が減っていることや市の取り組みについて 9 月 14 日に出前授業を開催した。

2. 課題と今後の取組

(3) 交流人口拡大

①集落活動センター (小さな拠点整備)

- コロナ禍において活動が停滞することなく、取り組みを継続していくことが課題。イベント開催に向け、感染症拡大防止対策の研修会を開催する。集落活動センター各部会の情報共有を図り、連携を強化した取り組みを図る。

夢部会	ジャム班	地域内の交流を活性化するため、特産品を活かしたみかんジャムの作成販売に取り組む。
	サロン班	高齢者の生きがいづくり、三世交代など参加しやすい事業を計画し、コミュニティの活性化に取り組む。
集う部会		花公園の環境改善に向けた整備を行い集客増に取り組む。

- コロナ禍において活動が停滞することなく、取り組みを継続していくことが課題。岸本地区集落活動センター事業計画の推進を図る。3 つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携を強めるとともに次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。

ふれあいカフェ部	モーニングカフェや朝市を通じて地域の健康づくりや憩いの場を提供する「ふれあいカフェ」を定期的な開催に取り組む。
かがみ花フェスタ部	チューリップまつりや、ひまわりまつりの開催や会場整備を行い、1 年を通じて楽しめるイベントの開催に取り組む。地区の耕作放棄地を農園として再生する「集落農園」を通して、野菜の収穫祭などに取り組む。
まちかつ部	「かっぱや」を活動拠点とした整備改修を行い交流人口拡大に繋げる、お遍路の休憩所やサイクリング基地として賑わいの場づくりを進める、伝統工芸品「土佐凧」を使ったイベントや PR 活動に取り組む。

- 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー派遣事業に各集活センターで取り組み、研修会を令和 3 年 1 月中に実施する。新型コロナウイルス感染症の特徴や対策を学び、今後の活動に活かすため実施する。イベント等の開催時における感染防止対策の基本を集活センターのメンバーで共有する。
- 集落活動センターの課題解決や、今後の取り組みについて協議する会議を定期的に開催する。継続した協議を行い、活動の活性化に向けて各取り組みのバージョンアップに繋げる。

②地域団体の活動促進、支援充実

- 交流人口の拡大に寄与する活動団体の掘り起こしや、市民主役のまちづくり支援事業の啓発等を行う。

③高等学校・高知大学との連携

- 引き続き地域の教育拠点と連携をとりながら課題解決に向けて協働して取り組んでいく。



令和 3 年度の新たな取組

- 継続** ①香南市集落活動センター推進事業補助金を活用し、令和 2 年度に設立した岸本地区集落活動センターの取り組みを一層強化・発展させる。(岸本地区 2 年目)。